

平成28年度 自己点検・評価報告書

愛知県立大学

(平成 29 年 6 月)

## (1) 教育

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	備考
ア 入学者選抜 1 アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）について、時代や社会の変化に対応するよう、適切に見直す。	・新入学者選抜制度を含めた社会の変化に対応するよう、アドミッション・ポリシーの見直しを行う。	「年度計画を十分に実施している」 ・中央教育審議会の「3 ポリシーの策定及び運用に関するガイドライン」に基づき、将来ビジョン検討委員会を中心に全学部・研究科のアドミッション・ポリシーを全面的に改定し、ホームページで公開した。	
2 出願状況や入試結果の分析を通じて入学者選抜方法の見直しを行うことにより、質の高い入学者を確保する。	・出願状況や入試結果の分析を通じて、入学者選抜方法及び募集人員の見直しを行う。	「年度計画を十分に実施している」 ・27年度に決定した、30年度入試からの情報科学部推薦入試における英語外部試験導入について、対象となる外部英語検定試験の選定や換算表の作成を行い、ホームページにおいて公表した。また募集人員の見直しを行い、29年度入試より英米学科と看護学部において一部変更し実施した。  [データ集1・2]	

3 目的意識や学習意欲の高い学生を確保するため、各種メディアの活用など戦略的な入試広報計画を策定し実施する。

・各種メディア、ガイダンスを活用し、入試広報計画に基づき、入試広報活動を実施する。

「年度計画を十分に実施している」

・入試広報計画に基づき、以下の入試広報活動を実施した。  
朝日新聞の大学ランキングタイアップ企画や中日新聞の広告と Web がセットとなった進学ナビなど各種メディアを活用した広報活動を実施するとともに、進学ガイダンスについては、地方会場での開催 5 件を含む計 27 件を実施した。オープンキャンパスにおいては自由参加と予約参加のコース分けを調整するなど、幅広い参加を促す工夫により過去最多の 5,777 名（前年比 111.9%）が来場した。また、引き続き各学部単位のミニオープンキャンパス（参加者：生徒 58 名、教諭 27 名、保護者 18 名）や外国語だけで 2 日間を過ごす「イマージョン合宿」[参考資料 1]を実施するなど、高校生等に向けた大学体験の機会を提供した。このような様々な取組を行った結果、一般入試前期日程の志願者数は 1,965 名（前年度より 101 名増）となった。

区分	25 年度 (26 年度入試)	26 年度 (27 年度入試)	27 年度 (28 年度入試)	28 年度 (29 年度入試)
オープンキャンパス (OC)	3,813 名	4,089 名	5,162 名	5,777 名
入学者アンケートにおける OC 参加者の割合	45.4%	49.0%	51.7%	54.7%
高校からの大学見学	26 件 1,321 名	32 件 2,343 名	32 件 1,899 名	24 件 1,437 名
高校へ出張ガイダンス・模擬授業等	37 件 1,390 名	39 件 1,833 名	50 件 1,870 名	53 件 2,074 名
学外での進学ガイダンスへの参加 (うち地方会場)	20 件 1,093 名 (-)	25 件 1,247 名 (5 件 34 名)	36 件 1,528 名 (6 件 54 名)	28 件 1,005 名 (5 件 35 名)
入学志願者合計 (大学院含む)	3,197 名	3,337 名	3,353 名	3,181 名
(うち一般入試前期日程)	(1,953 名)	(1,952 名)	(1,864 名)	(1,965 名)

イ 学部教育

4 教養教育センター（学士力を涵養することを目的とし、外国語科目、教養科目、キャリア科目、スポーツ科目等を企画運営する）を設置して責任体制を構築し、教養教育に関する企

・履修状況の分析に基づいて、教養教育科目の適切、効果的な開講計画を立てて運営する。

「年度計画を十分に実施している」

・前年度までの履修者数や抽選の実施状況等を踏まえた上で、教授者、時間割を調整した。新入生ガイダンスではスマートフォン等を使用した UNIPA（※）での履修登録体験により、履修登録ミスの減少を図った。  
（※UNIVERSAL PASSPORT：大学内の様々な情報を提供する学生向けポータルサイト）

<p>画・運営を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科目群会議の企画・実施方法を検討する。</li> <li>・新カリキュラムの教育内容を総合的に検証するため、授業評価・授業アンケートの実施方法、実施計画を立てる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教養教育センター運営会議、外国語科目委員会、教養教育科目委員会において科目群会議の内容を検討した結果、29年度の教養教育外部評価に向けて実施する、教養教育全般に関わる全学アンケートの質問事項を各科目群会議において選定すること、科目群ごとに洗い出した個別的問題を基に各々テーマを設定することを決定し、8つの科目群会議を実施した。</li> <li>・教養教育センター運営会議において、29年度に実施する教養教育全般に関わる全学アンケート案について審議し決定した。29年度にそのアンケートを実施し、結果を29年度の教養教育FDにおける科目群会議で検討することとした。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[参考資料2]</p>	
<p>5 グローバル人材育成の基盤として、ネイティブ教員の増員、外国語のみ使用可能な交流スペースの設置・活用などにより、全学部学生の英語力を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネイティブ教員による英語授業の継続実施について、その成果を点検・評価する方法を検討し、整備する。</li> <li>・ネイティブ教員による学生への個別指導体制を整える。</li> <li>・CASEC 評点による教育効果測定を継続し、その妥当性を検証する。</li> <li>・29年度以降の新グローバル人材育成事業の内容について検討する。</li> </ul>	<p><b>「年度計画を上回って実施している」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教養教育センター運営会議で点検・評価方法を議論し、授業アンケートの分析結果、自己点検・自己評価報告書の内容、FD活動、「教養英語相談室」の活用状況、オープンキャンパスにおける教養英語ミニレッスンと、参加者及び保護者へのアンケート調査を元に、29年度からネイティブ教員による英語授業に関する点検・評価作業と報告書作成を行い、教養教育外部評価の基礎資料とすることとした。</li> <li>・4月より長久手キャンパスに「教養英語相談室」を設置し、ネイティブ教員による、授業に関する質疑応答、検定試験（TOEIC, IELTS等）対策、学会発表サポート、海外留学アドバイスなど、学生の個別的なニーズに随時対応を行った。（利用者数（延べ）：前期114名、後期108名）</li> <li>・教養英語新カリキュラム策定のための基礎資料とするため、CASECについて学生の学部・学年別得点分布や得点の推移などのデータを整理し、分析を行った。また、29年度より全学で展開される新グローバル人材育成事業（「グローバル実践教育事業」）との有機的な連携を考え、これまで活用してきたCASECに代わるものとしてキャリアスキル形成など多方面に利用可能なTOEICの導入を検討し、29年度より実施することとした。</li> <li>・29年度から現行の「グローバル人材育成推進事業」を全学展開することを検討し、異文化理解・多文化共生を全学部の協力の下、重点的に強化するとともに各学部の特徴に合ったグローバル人材育成を行う「グローバル実践教育事業」[参考資料3]と、自主性と探究心及び展開力を更に高めるために海外から招聘した研究者による講演を中心としたアクティブラーニング型授業により学びを深める「グローバル学術交流事業」[参考資料4]の2事業を全学生対象に実施することとした。</li> </ul>	

		<p>・29年度より全学で実施する「グローバル実践教育事業」の財源に充てるため、民間の助成事業に申請を行い、29年度の助成が決定した。</p> <p>【iCoToBa（多言語学習センター）利用者数】</p> <table border="1" data-bbox="1071 321 1887 598"> <thead> <tr> <th></th> <th>延べ人数※</th> <th>1日平均 (8,9,2,3月除く)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>6,762人</td> <td>42人/日</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>8,592人</td> <td>54人/日</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>10,210人</td> <td>65人/日</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>6,788人</td> <td>43人/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※留学生との交流会等イベント参加者含む。</p>		延べ人数※	1日平均 (8,9,2,3月除く)	25年度	6,762人	42人/日	26年度	8,592人	54人/日	27年度	10,210人	65人/日	28年度	6,788人	43人/日	
	延べ人数※	1日平均 (8,9,2,3月除く)																
25年度	6,762人	42人/日																
26年度	8,592人	54人/日																
27年度	10,210人	65人/日																
28年度	6,788人	43人/日																
<p>6 多文化共生社会等を実現するために必要な教養を涵養する。</p>	<p>・多文化共生社会に関連する教養科目（人間への洞察・共生社会のすがた・グローバルな多文化共生）の評価に向けた準備を行う。</p>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <p>・教養教育センター運営会議において、29年度に実施する教養教育アンケートの枠組を審議した後、教養教育FD及び科目群会議を実施した。その中で評価に向けた準備として、多文化共生社会に関連する教養科目のジャンルごとに科目群会議を開催し、アンケートに対する意見や提言をまとめた。</p> <p>[参考資料2]</p>																
<p>7 学生のキャリア形成支援を強化するための科目を充実する。</p>	<p>・キャリア教育科目(キャリア・スキル、キャリア形成支援)の評価に向けた準備を行う。</p> <p>・単位認定を伴うインターンシップを継続して実施する。</p>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <p>・教養教育センター運営会議において、29年度に実施する教養教育アンケートの枠組を審議した後、教養教育FD及び科目群会議を実施した。その中で評価に向けた準備として、キャリア教育科目に関わる科目群会議を開催し、アンケートに対する意見や提言をまとめた。</p> <p>[参考資料2]</p> <p>・単位認定を伴うインターンシップを実施し、62名が参加した。また、28年度インターンシップ経験者7名による体験報告会を実施し、次年度以降のインターンシップ参加予定学生も出席した。</p> <table border="1" data-bbox="1071 1457 1961 1633"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単位認定の対象となるインターンシップへの参加者数</td> <td>22名</td> <td>70名</td> <td>67名</td> <td>62名</td> </tr> <tr> <td>単位修得者数</td> <td>6名</td> <td>70名</td> <td>64名</td> <td>56名</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	単位認定の対象となるインターンシップへの参加者数	22名	70名	67名	62名	単位修得者数	6名	70名	64名	56名	
	25年度	26年度	27年度	28年度														
単位認定の対象となるインターンシップへの参加者数	22名	70名	67名	62名														
単位修得者数	6名	70名	64名	56名														
<p>・各学部・学科の人材養成の方針とカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に沿って、カリキュラムを含む教育体制の個性化や教育内容の最新化・体系化を図る。</p>		<p>・中央教育審議会の「3ポリシーの策定及び運用に関するガイドライン」に基づき、将来ビジョン検討委員会を中心として、全学部においてカリキュラム・ポリシーの見直し・修正を行うとともに、ホームページで公開した。</p>																

<p>8 【外国語学部】</p> <p>学生のニーズに応じるために、専攻言語における実践的で高度な運用能力を身につけさせるコース、多様で急激に変化する国際社会に対応できる高度な専門知識を修得させるコースを設ける。また、主体的に行動し判断できる、国際社会や地域社会に貢献するグローバル人材を育成するために、留学制度を積極的に活用する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コース制及び新カリキュラムを継続して実施するとともに、FDの実施などにより、カリキュラムを検証する。</li> <li>・グローバル人材育成推進事業を推進し、単位認定留学を拡大する。</li> <li>・TOEIC 検定の成績を引き上げるため、引き続き英語教育FDやiCoToBaにおける検定試験講座を実施する。</li> </ul>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コース制及び新カリキュラムについて、コースによる履修制限の緩和や、中国学科の翻訳・通訳コースの語学レベル到達水準の設定を行うとともに、グローバル人材育成プログラム関連の非正規科目を正規科目化するなど、必要に応じて改良しつつ継続実施した。さらに、コース制の充実に関するFDを2月に実施し、引き続きカリキュラムの検証を行った。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[参考資料5]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最終年度となるグローバル人材育成推進事業を推進し、28年度の外国語学部「単位認定」留学者は179名(H27:148名)に増加した。</li> <li>・教育と学位の国際通用性の向上のため、初のダブル・ディグリー協定[参考資料6]を台湾静宜大学人文社会科学部台湾文学学科との間で締結した。この協定は、4年間で本学の「学士(外国研究)」と静宜大学の「台湾文学学士」の取得を目指すものであり、特に公立大学の人文系学部においては画期的なものである。</li> <li>・iCoToBa(多言語学習センター)における検定試験講座として前期11コマ、後期10コマ、サマー講座36コマを実施した。またTOEIC団体受験については、外国語学部学生を対象に毎年度12月に学内で実施しているものに加え、7月にも追加実施した。</li> <li>・TOEICスコアアップに向けて、iCoToBaにおいて27年度実施したTOEIC直前対策講座を28年度も引き続き実施(全8回)するとともに、「28年度実施TOEIC(IP)結果検証と課題提起」をテーマとして英語教育FDを実施した。</li> </ul>	
<p>9 (指標) 英米学科卒業生の7割がTOEIC800点の目標をグローバル人材育成推進事業の最終年度において達成することを目指す。</p>		<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語教育FDやTOEIC対策講座を継続的に実施するなど、英語教育の強化により、28年度英米学科卒業生101名のうち47.5%となる48名がTOEIC800点以上を獲得し、その割合は27年度より5.5%上昇した。さらに、750点以上の高得点獲得者の割合についても上昇した。(H27:55.4%(62名)→H28:63.4%(64名))</li> <li>・25年度英米学科入学生(28年度卒業生+留年生)の得点について、グローバル人材育成推進事業を実施した4年間の中で着実にスコアを伸ばし、800点以上獲得者数が増加(H27:23名(21.1%)→H28:42名(38.5%))するとともに、750点以上の高得点獲得者の人数・割合ともに増加(H27:37名(33.9%)→H28:58名(53.2%))し、高い水準での得点分布となった。</li> </ul>	

【英米学科卒業生 TOEIC スコア状況】

スコア	25年度	26年度	27年度	28年度
800点以上	44人 (40.0%)	38人 (43.7%)	47人 (42.0%)	48人 (47.5%)
750～799点	9人 (8.2%)	8人 (9.2%)	15人 (13.4%)	16人 (15.8%)
小計 (750点以上)	53人 (48.2%)	46人 (52.9%)	62人 (55.4%)	64人 (63.4%)
700～749点	11人 (10.0%)	15人 (17.2%)	22人 (19.6%)	7人 (6.9%)
小計 (700点以上)	64人 (58.2%)	61人 (70.1%)	84人 (75.0%)	71人 (70.3%)
699点以下	46人 (41.8%)	26人 (29.9%)	28人 (25.0%)	30人 (29.7%)
計	110人	87人	112人	101人

\*学内受験と学外受験を含めた数値。

\*9月卒業含む。

【25年度英米学科入学生の TOEIC スコア推移】

スコア	25年 11月	26年 12月	27年 12月	28年 12月	28年度 (学外受験含む)
800点以上	8人 (7.3%)	17人 (15.6%)	23人 (21.1%)	42人 (38.5%)	48人 (44.0%)
750～799点	4人 (3.7%)	13人 (11.9%)	14人 (12.8%)	16人 (14.7%)	19人 (28.4%)
小計 (750点以上)	12人 (11.0%)	30人 (27.5%)	37人 (33.9%)	58人 (53.2%)	67人 (61.5%)
700～749点	10人 (9.2%)	17人 (15.6%)	19人 (17.4%)	12人 (11.0%)	12人 (11.0%)
小計 (700点以上)	22人 (20.2%)	47人 (43.1%)	56人 (51.4%)	70人 (64.2%)	79人 (72.5%)
699点以下	87人 (79.8%)	62人 (56.9%)	53人 (48.6%)	39人 (35.8%)	30人 (27.5%)
計	109人	109人	109人	109人	109人

\*学内受験のみ。ただし、最右列については学外受験を含む。

\*25年度入学者のうち、28年度末までに退学したものは除く。

※699点以下には、スコア未確認者も含む。小数点第2位以下は四捨五入。

[参考資料7]

<p>10 〔日本文化学部〕</p> <p>磨かれた言葉の論理と歴史認識を力として、世界的視野から地域貢献できる知的創造力を持った人材の育成を目標に、国語国文・歴史文化両学科にまたがる地域文化・日本文化を軸とした自文化理解・異文化理解の教育・研究体制を構築する。そのために、専門教育・教養教育領域へ副専攻制（所属学科以外の専門科目を履修できる制度）や地域学プログラム（仮称）の導入を前向きに検討し、第二期中期計画中の実現を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の世界的視野を養うため、海外大学との国際交流事業を推進する。</li> <li>・世界的視野から地域貢献できる知的創造力を持った人材を育成するため、日本文化横断プログラム「日本文化学特別研究」を軸とした人文社会系の事業を推進する。</li> <li>・留学生と日本人学生の協働による「留学生的アイチガイドづくり」事業を実施する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スペインのCEUサンパブロ大学との学術交流事業として、招聘教員2名と本学教員4名を講演者とする「日本スペイン比較人文社会科学シンポジウム」を実施した。シンポジウムを学部教育に結び付けるべく、国文学研究や歴史文化学演習などの学部専門科目5科目7コマをシンポジウムに関連づけ、準備学習の機会とするとともにシンポジウムの成果を『国際文化研究科論集(日本文化専攻編)』で発信した。また、「天の川プロジェクト」[参考資料8]を引き続き実施するとともに、学生・教職員11名がポルトガルのミーニョ大学を訪問し、学術交流研究会「日本イベリア関係史-16世紀から今日まで-」で研究報告を行った。その他、ブラジルのサンパウロ大学の客員教授として本学教員1名を2か月間派遣し、交流を深めるなど、積極的に国際交流を推進した。</li> <li>・学部事業の軸として、「私の歴史」-自伝・ゆくすえ・主体性-を共通テーマとした公開講座8回・公開学術講演会2回を含む、両学科教員によるオムニバス形式の「日本文化学特別研究」を実施した。さらに、教職員・学部生・院生・留学生・卒業生が学科を横断して集う「県大日本文化学部の日」を初めて開催し、学生・教員・職員・海外日本研究者それぞれの視点による学部事業の取組成果・事業に対する意見発表等を行い、教育の実績と課題について議論した。</li> <li>・グローバルと地域の両視点からの日本文化の理解を促進するため、地域文化体験に基づき、留学生と日本人学生双方の視点でガイドブックを作成する「留学生的愛知ガイドづくり」(※)事業を、常滑・半田、小原(豊田市)において実施した。 (※事業を進める中で、事業名称が「留学生的“アイチ”ガイドづくり」から「留学生的“愛知”ガイドづくり」に変更となった。)</li> </ul> <p>[参考資料9]</p>	
<p>11 〔教育福祉学部〕</p> <p>カリキュラムにおける教育発達学科及び社会福祉学科相互の乗り入れを増やすなど、教育と社会福祉の両分野の連携を強化するなかで、人間の生涯にわたる発達を支援し、誰もが尊厳ある生活を送ることができる社会の創造に貢献する専門職を育成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部共通科目に関して、履修指導の改善及び開講時期の調整を行うなど、授業改善・カリキュラム改善を図る。</li> <li>・教育発達学科における小学校教員養成カリキュラムの改善を検討する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・25年度に6科目から20科目へと約3倍に増設した学部共通科目について、学生の意見も聴取しながらその成果を検証し、学部共通科目と免許資格必修科目の重複が最小限となるよう時間割を工夫するとともに、学部共通科目の意義について理解を形成するよう履修指導の改善を行った。</li> <li>・小学校教員希望者を増やすため、近年ニーズが高まっている小中一貫教育への対応策として、中学校教員免許状も併せて取得できるよう関係科目の夜間(6限)開講に向けて検討を行い、29年度から実施する体制を整備した。</li> </ul>	

<p>12 【看護学部】</p> <p>「学生の看護実践能力を高めるために、臨床判断に基づく看護技術教育を強化する。」ことを目指し、保健師養成への選択制の導入をはじめとする、学生の希望に即した専門領域をより深く学べるカリキュラムを設定し、新設の導入教育や選択科目の教授内容の充実を図ることにより、他大学との個別化を実現させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護実践力教育の充実のため、引き続き「看護の統合と実践」関連科目を開講する。</li> <li>学部における保健師養成コースの評価を行い、大学院での養成について検討する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「看護の統合と実践」関連科目を計画通り実施し、学生による自己評価を行った結果、いずれの技術項目（単独課題）も5段階評価の「4」「5」を合わせた割合が95～100%であった。また、最高難度の多重課題（※）の演習項目についても、平均が全ての項目において4.4以上であった。（※複数の患者対応の中で、優先順位を考えて行動することができることを目的とした演習テーマ）</li> <li>27年度に実施した保健師養成選択コースの評価結果を基に、今後のあり方検討を行い、30年度入学生をもって学部における本コースを廃止し、より専門性の高い実践者の育成をめざして33年度から保健師養成は大学院で行う方針を決定した。</li> </ul>																					
<p>13 （指標）看護師国家試験の合格率について、毎年度大学新卒者の全国水準を上回ることを目指す。</p>		<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>看護師国家試験合格率 28年度本学新卒者 98.9%（28年度全国大学新卒者 96.5%）</li> </ul> <table border="1" data-bbox="1071 869 1955 1054"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合格者数/卒業者数</td> <td>90/92名</td> <td>89/89名</td> <td>88/90名</td> <td>89/90名</td> </tr> <tr> <td>本学新卒者合格率</td> <td>97.8%</td> <td>100%</td> <td>97.8%</td> <td>98.9%</td> </tr> <tr> <td>全国大学新卒者合格率</td> <td>96.9%</td> <td>96.9%</td> <td>97.4%</td> <td>96.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">[データ集4]</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	合格者数/卒業者数	90/92名	89/89名	88/90名	89/90名	本学新卒者合格率	97.8%	100%	97.8%	98.9%	全国大学新卒者合格率	96.9%	96.9%	97.4%	96.5%	
	25年度	26年度	27年度	28年度																			
合格者数/卒業者数	90/92名	89/89名	88/90名	89/90名																			
本学新卒者合格率	97.8%	100%	97.8%	98.9%																			
全国大学新卒者合格率	96.9%	96.9%	97.4%	96.5%																			
<p>14 【情報科学部】</p> <p>新たな情報の科学と技術に対応できる能力を有し、今後の情報化社会をリードできる情報技術者を養成するために、コンピュータ技術、メディア・制御技術、シミュレーション技術を主専攻とするコース分けと、コースごとのカリキュラムを検討する。また、高度なITSとロボティクス研究を融合した研究拠点の構築及び愛知県における企業のイノベーション（改革）に向けて産業界に貢献できる工学的人材養成について、前向きに検討し、第二期中期計画の実現を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代ロボット研究所を開設し、ロボット関係の教育・研究環境を整備する。</li> </ul>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次世代ロボット研究所の開設（4月）により、これまで実施することができなかった実証実験スペースや国内有数の設備・システムを実際に活用した企業等との共同研究6件の実施に至った。これにより企業等との研究に学生が参画し教育的指導を受けることも可能となり、教育の充実に繋がった。さらに、ロボット分野で活躍中の著名な研究者・開発者を講師とした研究所セミナーの開催や名古屋市交通局と連携した学生自主企画研究など、研究所の教育的利用も促進した。</li> <li>ロボット研究拠点として県内企業に対して技術普及・利用促進を図るため、愛知県の「あいちロボット産業クラスター推進協議会」（※）と連携し、企業、官公庁、大学等によるワーキンググループ会議を次世代ロボット研究所において開催するとともに、ロボカップ関連イベントへの出展や愛知県・企業・団体等の視察対応など、研究所の更なる活用に向けた情報発信に精力的に取り組んだ。 （※産学行政の連携によりロボットの研究開発や生産の拠点を形成し、新技術・新製品を創出することで、世界に誇れるロボット産業拠点としての発展を目的とした協議会）</li> <li>愛知県によるIoT活用促進事業「愛知県IoT推進ラボ」（※1）が「地方版IoT推進ラボ」に選定されたことを受け、次世代ロボット研究所</li> </ul>																					

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新カリキュラムにおいて新たな内容で開講する実験関連科目の学習効果を高めるための方策を検討し、実施する。</li> <li>・工学的人材養成に向けて、キャリアプランを含めた新しいカリキュラムについて検討する。</li> </ul>	<p>への「愛知県 IoT 実証支援ラボ」(※2) の設置に向けた準備を行った。</p> <p>(※1 自動車安全技術やロボット産業、健康長寿産業における、IoT や人工知能 (AI) の活用促進を目的とした事業)</p> <p>(※2 中小企業を対象とした IoT 相談窓口。相談・マッチング支援、実証実験の支援を行うとともに、IoT ニーズ・シーズマッチングセミナーやワークショップを開催することでプロジェクトの創出支援を行う)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・26年度からの新カリキュラムに合わせて新たな内容で開講した実験関連科目 (情報科学応用実験:3年次前期開講) の学習効果を高めるため、ロボットを研究テーマとする学生をTAとして採用するとともに、次世代ロボット研究所の環境・機材を用いて実験を実施した。また、研究所開設による学生のロボット学習のニーズの高まりを受け、当初想定していなかった学部1,2年次の授業においても研究所のロボットと環境を利用した実験を行うなど、教育における研究所利用の幅を拡充した。</li> <li>・学部の主任会及び将来計画委員会において、学科・コースの基本構成を見直し、その再編案をまとめた。</li> </ul>	
<p>15 ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動 (教員による授業内容・方法の改善・向上のための組織的な取り組み) は、全学単位では教育支援センター (教育の運営と調整) が、各学部については学部単位で、毎年実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学、学部のFD研修会、授業アンケート等に基づき、各教員が授業内容・方法の改善・向上の計画を立て、アンケート等を通してその効果を分析・評価する。</li> <li>・学生のニーズ聞き取り調査について、学生・教職員の参加を促す企画・実施方法を検討したうえで実施する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学・各学部においてFD活動を実施した。各教員がFD研修会や授業アンケート結果を基に立てた、授業内容・方法に関する改善・向上計画の実施状況を把握するため、全専任教員を対象とした授業改善についてのアンケート (全10項目) を実施した。集計結果から、改善の必要があると回答した教員が積極的に改善を実施し (H27:87.8%→H28:86.6%)、授業内容・方法が改善・向上している (H27:57.8%→H28:65.6%) ことを確認した。</li> <li>・FD委員会において学生のニーズ聞き取り調査の実施方法等を検討した結果、全学FD研修会と合わせて、「障害学生の修学支援」をテーマとし、必要な措置・要望について学生を対象にアンケート調査した。また、障害のある本学卒業生の体験談や、聴衆学生との意見交換を中心とするシンポジウムを開催した。(学生69名、教職員7名参加 (H27:学生170名、教職員21名))</li> </ul>	
<p>16 FD活動を有効なものにするために、自己点検・評価、学生評価、外部評価等のあり方に関する検証を踏まえて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初における目標設定に関する指針にもとづいて、自己点検・自己評価を通じた教員のリフレクション</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価委員会において、リフレクション (教員自身の振り返り) の定義について委員間の共通認識を再確認した上で、目標設定・報告書作成の依頼に際して、前年度の結果との関連性を考慮するよう、改めて評価</li> </ul>	

実施する。	を促す。  ・授業アンケートの対象科目の選定方法、アンケート項目について検討し、アンケートを実施する。	委員長及び各学部評価委員から全教員に周知した。  ・対象科目については、26年度に決定した選定方法に従って各学部で選定し、継続性を重視して27年度と同項目で授業アンケートを実施した。大学院においては、研究指導についてのアンケートを初めて全学的に実施した。また、29年度に実施するアンケート項目については、29年度のシラバス改訂を受け、その検討を開始した。	
17 予習・復習等の自主学習がより一層容易になる様にシラバスを工夫する。	・引き続き、シラバスの評価・改善につなげるため、授業時間外の学習とシラバス記載内容の関係を分析・評価する。	「年度計画を十分に実施している」 ・学生の自主学習を容易にするため、29年度シラバスの「授業計画」に、より具体的な内容を記載するよう全教員に指示するとともに、「授業目的」を「到達目標」に変更し、学生にとってより明確なシラバスとなるよう改善を図った。また、授業アンケート結果を踏まえ、学生の授業時間外の学習時間が多い講義科目を対象に「学生の主体的な学びにつながる授業実施方法等の調査」を実施することをFD委員会で決定した。	
18 学生自主企画などを通じて学生に主体的・自主的な学習機会を提供する。	・学生自主企画研究の実施方法・体制について引き続き検討する。  ・奨学制度「はばたけ県大生」を見直したうえで引き続き実施し、学生の主体的な学習を促す。	「年度計画を十分に実施している」 ・学生自主企画研究への応募を促進するため、新入生へのチラシ配付・説明及び3回の説明会の開催等を行った結果、22件の応募があり（H27：13件）、12件（名古屋市交通局連携テーマ3件を含む）を採択し、10月に中間発表会、1月に研究発表会を行った。また、学部1年生がより参加しやすくなるよう選考方法を一部見直し、29年度から実施することとした。  ・夏季休暇期間を利用した学習・研究計画にも対応できるよう、申請時期・給付日を見直した上で募集を行い、14名の受給者を選考した。また、各学科において受給者による報告会を行った。	
19 学習時間の増加と学習の質の高度化を促す方策について検討し、それを実施する。	・学習時間に関する基礎データの分析に基づき、学習時間の増加と学習の質向上について引き続き検討し、教員間での情報共有を図る。	「年度計画を十分に実施している」 ・授業アンケートの基礎データを分析したところ、講義科目における学生の自主学習時間が低い傾向であったため、講義科目のうち授業時間外の学習時間が多い科目を対象に、「学生の主体的な学びにつながる授業実施方法等の調査」を実施することをFD委員会で決定した。また、調査結果は学内ポータルサイトに掲載し、教員への情報提供を行うとともに、29年度のFD活動への活用を検討することとした。	
ウ 大学院教育 ・各研究科の人材養成の方針とカリキュラム・ポリシーに沿って、カリキュラムを含む教		・中央教育審議会の「3ポリシーの策定及び運用に関するガイドライン」に基づき、将来ビジョン検討委員会を中心として、全研究科においてカリキュラム・ポリシーの見直し・修正を行うとともに、ホーム	

<p>育・指導体制を充実する。</p> <p><b>20 〔国際文化研究科〕</b></p> <p>国際文化専攻博士前期課程では、語学力の高度運用能力を通じて地域に貢献する高度専門職業人と、国際社会および地域社会にかかわる言語文化、社会文化の諸問題をグローバルな観点から考察する研究者、専門家を育成するための教育体制を整備する。</p> <p>日本文化専攻博士前期課程では、国際的視野に立って自文化を深く精緻に捉え、今日的な社会・文化の諸問題解決に貢献できる専門的人材を養成するための教育体制を整備する。</p> <p>博士後期課程においては、前期課程で培った精緻な専門的知識と問題解決能力を、より高次元で発揮できる専門的教育者・研究者、指導的組織者を養成するための教育体制を整備する。</p>	<p>〈国際文化専攻〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際文化専攻博士前期課程の英語高度専門職業人コースの充実を図るため、通訳翻訳研究所を設立する。</li> <li>・博士前期課程、後期課程とも、研究指導において集团的指導体制を維持しつつ、その研究経過および研究結果の報告会を年1回開催する。</li> </ul> <p>〈日本文化専攻〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外協定校等との学術交流を推進し、グローバルな視野に立って自文化と地域の文化を深く捉えることができる研究の担い手を養成する。</li> <li>・深い専門性と広い視野を育成するため、教員及び院生による研究会を引き続き開催する。</li> </ul>	<p>ページで公開した。</p> <p><b>「年度計画を十分に実施している」</b></p> <p>〈国際文化専攻〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博士前期課程の英語高度専門職業人コースの充実を図るため、通訳翻訳研究所を28年4月に設立し、5月にキックオフセミナーを開催した。本学の学生の教育に資するため通訳翻訳研究所の同時通訳システムの充実を図るとともに、一般向けの通訳翻訳研究所ゼミナール「翻訳講座（理論と実践）」（全10回）をサテライトキャンパスにて実施し、本学学生も参加した。（参加者：11名（うち本学学生2名））</li> <li>・論文指導における正副の集団指導体制の下、10月に博士前期課程の中間研究報告会を開催するとともに、更なる指導体制強化のため、29年度より博士前期課程に近接分野の複数の教員と学生による合同ゼミ「国際文化特殊演習」を設置することとした。また、「大学院教育における共働プログラムの現状と課題」をテーマにFD研究会を開催し、取組の実例を報告した。</li> </ul> <p>〈日本文化専攻〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポルトガル・ミーニョ大学での学術セミナーでの本学教員8名(外国語学部教員2名を含む)と博士後期課程修了生1名による研究発表、スペイン・CEUサンパブロ大学教員2名による『大学院国際文化研究科論集（日本文化編）』への寄稿、ブラジル・アマゾナス国際連邦大学における国際学会での博士後期課程院生の発表などを行った。</li> <li>・修士・博士論文の中間報告会を公開研究会として実施したほか、院生による自主的研究会を1回実施した。また、近接分野の複数教員と院生による研究グループを国際文化専攻との連携により新たに立ち上げた。</li> </ul>	
<p><b>21 〔人間発達学研究科〕</b></p> <p>博士前期課程では、人間の一生を通じての発達と尊厳ある生き方を地域社会において支えることのできる教育・保育と社会福祉に関わる高度専門職業人を育成するための教育体制を整備する。</p> <p>博士後期課程では、「人間の発</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人学生と一般学生とのニーズの違いを踏まえたうえ、より効果的な研究指導方法を検討する。</li> <li>・新設した研究方法に関する科目が充</li> </ul>	<p><b>「年度計画を十分に実施している」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・すでに自身の専門を持ち実務経験もある社会人学生が、更に高度な専門性の習得に専念できるよう、カリキュラムにおける「基幹科目」をこれまでの3領域から2領域に再編成することで履修の便宜を図った。また、研究経過報告会の在り方を見直し、早期に日程の確定・周知を行うことで、社会人学生がより参加しやすくなるよう改善を行うとともに、1名あたりの報告時間を拡大することで、報告会の更なる充実を図った。</li> </ul>	

<p>達と尊厳」の問題を解明する人間発達学の創造と、発達保障の高度な専門家・研究者の育成をめざすための教育体制を整備する。</p>	<p>実した内容となるよう、担当教員間の協働を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯発達研究所において教員・院生が協働で取り組んでいる事業をさらに拡充する。</li> <li>・スクールソーシャルワーク教職員研修事業について、外部資金終了後も事業の継続に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラムにおける「関連科目」を人間発達学の研究方法論に関する科目として見直し、研究科教員のオムニバス形式の講義に再編して実施し、担当教員間の協働を促進した。</li> <li>・スクールソーシャルワーク教職員研修のアフターフォロー事業である実践検討会及び学部卒業生・大学院修了生の参加による事例検討会を開催した。また、博士課程の授業「臨床発達心理実習」を一般公開の「療育セミナー」として実施するとともに、院生の協力の下「災害と教育・福祉」をテーマとする他大学・団体からの講師による連続講座（3回）を初めて開催するなど、教員・院生の協働による事業を実施した。</li> <li>・27年度で外部資金が終了となったスクールソーシャルワーク教職員研修事業について、28年度は愛知県教育委員会等の後援の下、研究科長を研究代表者とする科研費の研究活動の一環として継承し、共同研究による研究科教員の協働体制を継続した。</li> </ul>	
<p><b>22 〔看護学研究科〕</b></p> <p>博士前期課程では、看護学の専門的知識の探求および高度な実践力の学修により看護実践の質向上に寄与する人材を養成するため教育体制の充実を図る。</p> <p>博士後期課程では、看護学基礎研究・応用研究を自律的に遂行し研究成果をとおして広く社会に貢献できる人材を養成するための教育体制の充実を図る。</p> <p>また、専門看護師の実践力向上のため、実習教育スペースの拡充などを検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院における保健師養成コースについて検討する。</li> <li>・博士前期課程、後期課程とも、研究計画発表会や研究計画審査、副指導教員制などの複数指導体制を継続する。</li> <li>・博士後期課程では、コースワーク、演習、副論文等の見直しを行い、院生個々のニーズに対応した論文作成支援につなげられる体制を整備する。</li> </ul>	<p><b>「年度計画を十分に実施している」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師養成コースの大学院への移行を先行して実施している大学院2校を視察した上で、高度な実践力を備えた保健師養成の必要性等から、33年度から大学院に保健師高度実践養成課程を開設することを教授会及び研究科会議で合意した。</li> <li>・博士前期課程において、研究計画発表会及び審査会の回数を年2回から3回に増やし、院生の研究の進捗状況に応じた審査に努めるとともに職業等を有する長期履修者への便宜を図った。また、複数指導体制については、5月には新入大学院生の仮研究テーマに沿って副指導教員を決定し、早期から複数指導体制による多角的な視点からの研究指導を行った。</li> <li>・博士後期課程においては社会人学生が多いことから、コースワークの履修の利便性を考慮し、その共通科目について、28年度よりサテライトキャンパスで行う授業を増設した。また、演習については、院生個々のニーズに対応したより効果的な論文作成支援となるよう、従来は2科目履修を必須としていたところを、研究テーマに近い専門領域1科目の履修でも可とすることとした。</li> </ul>	

<p>23 〔情報科学研究科〕</p> <p>博士前期課程では、情報科学に関する先端的な専門知識および技術を習得し、先端的な情報システムを構築できる高度情報システム技術者を養成するための教育体制を整備する。</p> <p>博士後期課程では、新たな情報技術の創造や実践的研究を行うことができる先端的高度情報システム技術者および研究者を養成するための教育体制を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部の新カリキュラムに合わせた博士前期課程カリキュラムの具体的構成を検討する。</li> <li>・組織的な研究指導體制の強化・整備に向けて、前年度より開始した新方式の中間発表会を継続実施し、効果の検証方法について検討する。</li> <li>・組織的なグローバル教育指導體制の強化・整備に向けて、国際感覚・視野を広め、外国語能力を高める方法を全学的な組織・体制の構築・連携と併せて検討する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部の学科・コースの見直しにより、学部カリキュラムが大幅に変更される可能性があるため、博士前期課程カリキュラムについては専攻間の履修の柔軟な対応も含め、引き続き検討することとした。</li> <li>・27年度より始めた新方式の中間発表会（※1）を継続実施するとともに、研究指導の効果・成果を専門的見地から検証するため、11月に本学にて開催した情報学ワークショップ（WiNF2016）を活用し、他大学教員による外部評価を加えて評価する手法を試行した。 （※1 プレゼンテーション・ペーパーセッション（※2）・レビューセッション（※3）の3段階方式で評価を行う発表会） （※2 中間発表報告書を作成し、提出すること。なお、年度内に学外発表をする学生は、学外発表原稿のコピーを中間発表報告書とすることができる。） （※3：中間発表報告書等を研究科教員間で閲覧し、コメント等の書き込みを行った上で、指導教員を通して当該学生へ返却すること。）</li> <li>・主任会において、養成すべき工学的人材と合わせて、国際感覚・視野を広め、外国語能力を高める方法を検討した。iCoToBaが主催する英語による口頭発表セミナーの活用を促すなどの指導を行った結果、28年度の学生による国際会議発表は35件となった。（H27：26件）</li> <li>・複数教員による多面的指導を継続した結果、本学の情報科学部、情報科学研究科博士前期課程を経て、博士課程を1年半で早期修了した、内部進学による博士学位取得者が誕生した（日本学術振興会特別研究員DC1採択）。</li> </ul>	
<p>エ 卒業・修了認定</p> <p>24 ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与方針）について、時代や社会の変化に対応するよう、適切に見直す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学部・研究科が、引き続きディプロマ・ポリシーを見直し、必要に応じて修正するとともにホームページで広報する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央教育審議会の「3ポリシーの策定及び運用に関するガイドライン」に基づき、将来ビジョン検討委員会を中心として、全学部・研究科においてディプロマ・ポリシーの見直し・修正を行うとともに、教養教育においてはディプロマ・ポリシーに代わるものとして「教養教育の目標」を設定し、ホームページで公開した。</li> </ul>	
<p>オ 学生への支援</p> <p>25 授業等に必要な教育機器等を更新・整備するなど、学生の学習環境の整備を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査結果に基づいて、授業等で必要な機器を更新し、学習環境を整えるとともに、今後の学習環境の整備について検討する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・27年度に実施した「教室AV機器利用状況アンケート」の結果に基づき3教室のAVシステム更新、CALL教室（※）2室のCALLシステム更新、小教室3室に65型ディスプレイ導入を行うなど、学習環境の整備を行った。また、法人の財政状況を考慮して、利用状況や必要性等を勘案し、各教室におけるCALLシステム・AV機器等の更新計画を決定した。</li> </ul>	

- ・学生の多様な学習スタイルや利用ニーズに対応可能な学習環境を提供する。
- ・学生の主体的な学びを促す学修支援の強化のために、資料と情報リテラシー教育を充実させる。

(※Computer Assisted Language Learning 教室：パソコンやネットワークを活用し、音声、映像、テキスト等による外国語学習を行う教室)

- ・図書館において、グループ研究室への電子黒板の導入、閉架書庫内個人閲覧用座席の増設など、学生のニーズに応じた整備を進めることで、多様な学習環境提供の充実を図った。
- ・外部研修での成果を学内にフィードバックすることにより、図書館職員の資料収集・情報提供能力を高めることで、より質の高い講座・講習等を実施した。また、図書館と学部との共同企画展示等により貴重な資料や図書とふれあう機会を提供することで、情報リテラシー教育の充実を図った。

内容	25年度	26年度	27年度	28年度
図書館オリエンテーション	36回(長久手) 3回(守山)	40回(長久手) 3回(守山)	25回(長久手) ※1 3回(守山)	21回(長久手) ※2 3回(守山)
情報探索講座 (初級・上級)	54回(長久手) 3回(守山)	46回(長久手) 2回(守山)	45回(長久手) 6回(守山)	55回(長久手) 7回(守山)
各種館内展示	10回(長久手) 2回(守山)	9回(長久手) 3回(守山)	11回(長久手) 4回(守山)	12回(長久手) ※3 4回(守山)
「今月の五冊」 「図書館だより」発行	12回・1回	12回・2回	12回・0回	12回・0回
図書館 来館者数 (学内関係者)	186,540名 (長久手) 32,642名 (守山)	184,426名 (長久手) 31,477名 (守山)	177,129名 (長久手) 32,204名 (守山)	184,015名 (長久手) 29,044名 (守山)

※1：27年度図書館オリエンテーション（長久手）の回数の減少は、システム入れ替え対応により、年度当初に開催不可能な期間があったため。

※2：28年度図書館オリエンテーション（長久手）の回数の減少は、同じ学科内で一部合同授業を開催したため。

※3：各種館内展示は12回のうち6回が図書館学生ボランティアの展示、3回が学部との共同展示。

26 学生自主企画やボランティア活動の支援を通じて、学生の地域貢献活動を支援する。

- ・学生自主企画研究において、地域との連携を図った研究を募集し、支援する。

**「年度計画を十分に実施している」**

- ・学生自主企画研究において、28年度新たに設定した名古屋市交通局と連携したテーマの研究を募集し、3グループを採択した（全体の応募：22件、採択：12件）。これにより、学生が研究・調査で連携を図るだけでなく、名古屋市交通局のイベントに参加するなど地域貢献活動を行った。また、29年度より新たに常滑市役所と連携した研究・調

	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生の地域貢献活動を促進するため、学内ボランティアサークルのネットワークづくりをする。</li> </ul>	<p>査を支援するため、調整を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティアサークルのネットワークづくりのため、地域貢献活動を行っている主要5サークルの代表者を集め、聞き取り調査を行うことで、活動状況や長久手市に対する要望などを把握するとともに情報共有を行った。</li> <li>海外展開を目指す地元企業と連携し、多言語による記事作成等を通して実践的な語学力と課題解決力を持った人材育成を目指す「地域ものづくり学生共同プロジェクト」[参考資料10]を外国語学部「グローバル人材プログラム」の一環で実施した（前後期・各15週・学生51名が参加）。28年度は、東海地域の企業9社と連携し、8言語の記事作成や商品企画を行った。学生が作成した記事は、国際展示会等で活用されている。</li> <li>日本文化学部事業として、本学の留学生と日本人学生が愛知を訪れる外国人のために愛知県内の名所を訪ね、独自の感想を多言語（日本語、中国語、台湾語、韓国朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語）パンフレットで紹介する取組として、「留学生的愛知ガイドづくり」[参考資料9]事業を実施し、留学生を通じた愛知県の魅力発信を行った。（H28訪問先：常滑・半田、小原（豊田市））</li> </ul>	
<p>27 グローバル人材育成推進事業を通じて、学術交流協定に基づいた留学生の派遣・受け入れを促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語圏大学との双方向の学術交流活動を拡充する。</li> <li>キャリア支援室との連携による留学経験者・予定者へのキャリア支援を行う。</li> </ul>	<p><b>「年度計画を十分に実施している」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>27年度に引き続き APAIE・NAFSA などの国際教育交流会議や研修等に参加し、協定大学との情報交換・交流強化を行うとともに、新たな交流大学候補との協議を行った結果、オーストラリアの大学としては初めての双方向の学生相互交流協定をウーロンゴン大学と締結した。さらに、アメリカニューヨーク州立大学フレドニア校と、既存の学術交流活動を発展させた、学生相互交流協定を締結した。また、27年度末に加盟した UMAP（アジア太平洋大学交流機構）の学生交換留学プログラムによる、英語圏を含む加盟大学間での学生の留学を開始した。（派遣2名、受入1名） [データ集10]</li> <li>国際交流室とキャリア支援室との共同による「留学×キャリア」支援を企画・実施し、「キャリアから見る留学」セミナーを開催するなど、留学生に対するキャリア支援を推進した（参加者数：25名）。</li> <li>グローバル人材育成推進事業において、留学経験者のキャリア支援の一環として、取材型インターンシップを取り入れた「地域ものづくり学生共同プロジェクト」[参考資料10]を実施した（学生51名参加）。また、本プログラム受講者を対象に就職活動の準備として就職支援講座を実施し、エントリーシート作成やグループディスカッション指導等を行</li> </ul>	

・留学生支援（派遣・受入）の充実を図る。

った。（3回、延べ25名参加）

・看護や教職の分野における専門的なキャリアを見据えた初めてのプログラムを含む協定を締結したオーストラリアン・カソリック大学を始めとして、新たに6大学と学術交流協定を締結し、協定数は合計で18か国・地域、56大学・機関（民間留学機関1機関含む）となった。

・受入留学生を対象とした帰国前アンケート調査の結果を参考にしつつ留学生科目や受入体制の見直しを検討し、前期から受入開始となる留学生の増加に対応するため、これまで教養教育センターにおいて後期のみで開講していた初級学習者を対象とした日本語科目「総合日本語Ⅰ」を、29年度より新たに前期にも開講することとした。

（協定大学間の留学状況）

内容	25年度	26年度	27年度	28年度
派遣学生 （ショート込）	87名	205名	158名	192名
受入学生	16名	29名	40名	45名

[データ集10・11]

28 社会や学生（留学生を含む）のニーズに応じた講座を開講するなど、キャリア形成支援体制を強化する。

・就職・採用活動開始時期の変更を踏まえ、適切に就職支援を実施する。

「年度計画を十分に実施している」

・学生の志望度が高い企業等を中心に74社への企業訪問を行うとともに、愛知県県民生活部男女共同参画推進課の主催による「女性の活躍キャリア形成セミナー」や、公務員志望者向けガイダンス、業界研究についてのガイダンス等の就職ガイダンス・セミナーを開催するなどの就職支援を行った。特に業界研究についてのガイダンスについては、トヨタ自動車等の優良企業3社から初めて講師を招き開催した。

	25年度	26年度	27年度	28年度
キャリア支援室面談件数	2,182件	1,866件	2,014件	1,981件
うちサテライトキャンパス	817件	635件	845件	812件
公務員相談コーナー面談件数	—	56件	86件	86件
就職ガイダンス・セミナー 実施件数（*）	32回	48回	40回	61回
参加人数	3,097名	3,301名	3,520名	4,891名
合同企業説明会参加企業数	97社	95社	122社	132社
参加人数	537名	676名	921名	985名
インターンシップガイダンス	4回	3回	3回	3回

参加人数	377名	595名	491名	614名
学部就職内定率 (内定者数/就職希望者数)	96.6%	97.6%	98.9%	98.9%
(全国平均(文科省・厚労省共同調査))	(94.4%)	(96.7%)	(97.3%)	(97.6%)

(\*)「OB・OGによる業界研究会」を含む。(合計9回223名)

・インターンシップをめぐる状況の変化に柔軟に対応しつつ、支援活動を拡充する。

・国際交流室との連携による留学生(派遣・受入)へのキャリア支援を行う。

・東海地域インターンシップ推進協議会との連携により、合同説明会を初めて学内で実施した。(企業等10団体、学生61名参加)また、愛知県が実施する受入留学生を対象としたインターンシップ事業への参加促進を行い、本学より留学生2名が参加した。

・国際交流室とキャリア支援室との共同による「留学×キャリア」支援を企画・実施し、留学予定者を対象とした「キャリアから見る留学」セミナーを開催するとともに、学内企業説明会において受入留学生対象ブースを設けるなど、留学生に対するキャリア支援を推進した。

[データ集3]

29 学生の健康管理として、定期健康診断や学生相談員等による各種相談を実施する。

・定期健康診断、学生相談の各種相談を実施する。

「年度計画を十分に実施している」

・定期健康診断を実施した結果、受診率は長久手キャンパス受診率87.8%、守山キャンパス100%であった(H27:長久手85.5%、守山100%)。また、精神科校医によるメンタルヘルス相談など各種学生相談を以下のとおり実施した。常勤の臨床心理士1名を増員した結果、保健師への学生相談が臨床心理士に移行し、役割分担の明確化や保健師業務の時間の確保へとつながった。

(長久手キャンパス)

学生相談等内容		25年度	26年度	27年度	28年度
学生相談員による 学生相談	随時	163回	142回	122回	114回
保健師による 学生相談	随時	595回	621回	550回	181回
メンタルヘルス 相談	年6回 (H26:5回)	4名	2名	11名	9名
臨床心理士による 学生相談	火水木金 各4時間	40名 216回	58名 306回	55名 352回	86名 356回

(守山キャンパス)

		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">学生相談等内容</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> <tr> <td>学生相談員による 学生相談</td> <td>随時</td> <td>29回</td> <td>39回</td> <td>53回</td> <td>24回</td> </tr> <tr> <td>臨床心理士による 学生相談</td> <td>毎週火曜日 4時間</td> <td>15名 52回</td> <td>11名 52回</td> <td>10名 75回</td> <td>11名 62回</td> </tr> </table>	学生相談等内容		25年度	26年度	27年度	28年度	学生相談員による 学生相談	随時	29回	39回	53回	24回	臨床心理士による 学生相談	毎週火曜日 4時間	15名 52回	11名 52回	10名 75回	11名 62回	
学生相談等内容		25年度	26年度	27年度	28年度																
学生相談員による 学生相談	随時	29回	39回	53回	24回																
臨床心理士による 学生相談	毎週火曜日 4時間	15名 52回	11名 52回	10名 75回	11名 62回																
	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年4月施行の障害者差別解消法に基づく体制を確立し、実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者差別解消法に基づく合理的配慮を行う体制として学内に障害学生支援連絡会議を発足、28年度は4回の会議を実施し、ノートテイカーの配置など障害学生からの要望に対応した。</li> </ul>																			
30 成績優秀者奨学制度に基づく経済的支援を継続的に実施し、就学のための経済的支援として、各種奨学金の情報提供を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>27年度に新設した奨学制度「はばたけ県大生」を見直したうえで引き続き実施する。</li> <li>各種奨学金申請時期等の年間予定表の作成などを通じて、学生への情報提供を適切に行う。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>14名の受給者を選考し、1名につき25万円を支給した。</li> <li>より幅広い学生の申請を促すため、29年度より、25万円を申請上限とすることで25万円以下の研究計画の申請が可能となるよう見直すことを決定した。</li> <li>例年申請者の多い奨学金や採択実績のある奨学金を中心に、各種奨学金の年間予定表を作成し、学内ポータルサイト及び掲示板に公開することで学生への情報提供の充実を図った。</li> </ul>																			

## (2) 研究

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	備考
31 公募によって優れた研究者・教員を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員を公募によって採用することを原則とする。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>28年度に採用した11名全ての教員について、公募により採用を決定した。(外国語学部5名、日本文化学部1名、看護学部2名、教養教育センター1名、グローバル実践教育推進室1名、看護実践センター1名)</li> </ul>	
32 学長特別研究費において、若手研究者によるオリジナリティのある研究を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、学長特別研究費において、若手研究者によるオリジナリティのある研究を支援する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学長特別教員研究費における若手研究者への研究助成について公募を行い、27年度からの継続分として2件・550千円、28年度新規分として5件・2,250千円の研究を支援した。(学長特別教員研究費全体に占める割合：全16件中7件(43.8%)、総額14,516千円中2,800千円(19.3%))</li> </ul> <p style="text-align: right;">[データ集12]</p>	
33 学長特別研究費において、地域の発展に貢献する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>学長特別教員研究費交付規程に基づ</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学長特別教員研究費において、27年度に「地域貢献に関する研究」を</li> </ul>	

を支援する。	き、地域の発展に貢献する研究を支援する。	選考基準のひとつとして募集・採択を行った、「日常を豊かにするための家族向け生活支援ロボットに関する研究」、「『通訳』に関する倫理的基盤研究及び実践的応用研究」について支援を行った。 [データ集12]	
34 学術研究情報センター(図書館として学術情報を発信するとともに教員の研究支援を担う)が、学部・学科の枠を越えた共同研究及び外部との共同研究を支援する。	・学部学科の枠を超えた共同研究や外部との共同研究へつなげるために、研究者データベースを本格運用する。	「年度計画を十分に実施している」 ・27年度末にホームページで公開した「研究者データベース」の本格運用を開始し、新任教員の追加や英語バージョンの作成など、更なる充実を図った。また、共同研究の促進に向けた教員研究発表会を実施し、学内での研究シーズの共有化を支援した。	
35 (指標) 科学研究費補助金の申請率が毎年度80%(研究分担者を含む)に到達することを旨とする。	・競争的資金に関する申請サポート体制を充実させる。  ・外部資金獲得に役立つ講演会を企画、実施する。	「年度計画を十分に実施している」 ・28年度の科研費申請率は、85.1%(研究分担者を含む)となり、前年度に引き続いて目標の80%を上回った(H27:89.3%)。 (新規申請に対する採択率H27:27.9%→H28:32.5%(29年6月末現在))  ・引き続き外部コンサルタント会社による科研費申請者の添削・面談を行い、教員からの要望が多かった面談については、件数を10件(H27)から17件に増加させるなど、申請サポート体制の充実を図った。 ・職員によるサポート体制を強化するため、研究支援担当職員向けスキルアップ研修を実施した。(参加者8名(芸大職員3名を含む)) ・引き続き、学術研究情報センターのホームページ上にある「研究支援情報」サイトの更新や、メールを通じた外部資金情報の発信を定期的に行い、教員が常に最新の情報を得られるように対応した。  ・外部コンサルタント会社より講師を招き、科学研究費助成事業についての講演会・説明会を開催した。(参加者数:教職員97名) [データ集5・6]	

### (3) 地域連携・貢献

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	備考
36 地域連携センターが、学外ニーズと学内シーズのマッチングを促進する	・研究シーズ集を更新し、学外ニーズと学内シーズのマッチングを促進する。	「年度計画を十分に実施している」 ・研究シーズ集について、当初は小規模な更新を予定していたが、更新作業を進める過程で他大学のシーズ集の内容を比較検討した結果、訴求力のある内容での新たな作成を行う必要があると判断し、29年度新たに「地域連携研究シーズ集」を作成することとした。	
37 愛知県の審議会等への参画を通じて、愛知県の政策・	・愛知県の審議会等委員に参画する。	「年度計画を十分に実施している」 ・愛知県及び県内市町村に「地域連携センターリーフレット」のリニューアル	

<p>施策の推進を積極的に支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生や市町村職員が地域課題解決策を提案する「あいち地域づくり連携大学」を愛知県および名古屋市立大学と協働で実施する。</li> </ul>	<p>アル版を配布するとともに、愛知県の生涯学習講座登録者名簿に登録し、審議会委員の任命や講師依頼の促進を図った。また、27年度に引き続き、私立学校審議会委員及び学校法人等助成審議会委員等へ本学教員が委員として参画した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県、名古屋市立大学、本学の協働による「あいち地域づくり連携大学」を10月～11月にかけて4回実施した。知多市を舞台に、シティプロモーションについて地域住民が誇りに思う魅力発見の重要性をテーマとして、市職員と両大学学生によるグループワークを行い、知多市へ提案を行った。(参加者：市町村職員22名、名古屋市立大学12名、本学15名)</li> <li>愛知県が整備した「知の拠点あいち」における重点研究プロジェクト「プロジェクトR(次世代ロボット社会形成技術開発プロジェクト)」のロボット分野(高齢者が安心快適に生活できるロボティクススマートホーム)及び自動車安全技術分野(交通事故低減のための安心安全管理技術の開発)と、「プロジェクトM(モノづくりを支える先進材料・加工技術開発プロジェクト)」のシンクロトロン光活用技術分野(シンクロトロン光の清酒製造プロセスへの活用)への参画が決定し、研究リーダーとして民間企業や他大学との共同研究を推進した。</li> <li>日本文化学部事業「愛知県史展と愛知文化遺産の探究」として、愛知県県史編さん室との共催により、本学における図書館展示「愛知県史展 戦争と大学」や公開講演会「戦争と大学」(参加者210名)、愛知県史連続講座(3回、参加者：合計134名)を実施した。</li> <li>愛知県主催の第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会と本学情報科学部の連携により、学内においてロボットシンポジウムを開催し、障害をテーマとした講演や福祉ロボット等の展示・実演を行うとともに、学外においては学生を主体としたロボット展示を行った。</li> </ul>	
<p>38 愛知県教育委員会と高大連携事業を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県教育委員会と「知の探究講座」を継続する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、愛知県教育委員会との高大連携事業として「知の探究講座」を開講した。28年度は情報科学部の教員による「プログラミングの扉を開く」(全8回)を実施し、県内高校生32名が参加した。また、1月に名古屋工業大学にて開催された全体発表会に出席し、6大学の講座を受講した各グループによる成果発表と6大学の教員による講評を行った。</li> </ul>	
<p>39 長久手市、その他の自治体、産業界、名古屋市立大学などの他大学との連携を拡</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長久手市大学連携基本計画の策定を通じて、大学と地方自治体との協働</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>29年度の長久手市大学連携基本計画の策定に向け、本学教員を中心に市内4大学(県大、芸大、愛知医科大、愛知淑徳大)で協議を開始し、</li> </ul>	

<p>充する。</p>	<p>によるまちづくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題解決のため、他団体との連携について検討する。</li> <li>・名古屋市立大学との連携事業を企画・実施する。</li> </ul>	<p>長久手市と大学との協働によるまちづくりについて検討を進めた。また、同4大学と長久手市で構成する長久手市大学連携推進協議会において、地域の課題解決及び地域の魅力向上を図る大学連携提案助成事業の募集があり、地域防災情報の多言語化など、本学教員・学生による申請2件が採用された。また、長久手市長秘書インターンシップ募集の企画立案に協力し、本学学生1名がインターンシップに参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報科学部の専門教育科目「メディアプレゼンテーション論」に地域課題解決の要素を組み込み、「愛・地球博記念公園ならびにリニモ魅力化計画」をテーマとした学生によるプレゼンテーション発表会を行った。その審査には、本学地域連携センター長に加え、愛知県振興部交通対策課、愛知県建設部公園緑地課、愛・地球博記念公園管理事務所、愛知県高速交通株式会社、長久手市、市長公室経営企画課が参加した。</li> <li>・尾張旭市教育委員会と連携協定を締結し、大学の教職課程への「学校インターンシップ」導入に際して、教員養成と学校現場支援の両観点から、大学と教育委員会の間での試行実施と今後の実施に向けた検討を行った。</li> <li>・NPO 法人 G-net、三井物産株式会社中部支店等の団体・企業の協力の下、外国語学部「グローバル人材プログラム」の授業「地域ものづくり学生共同プロジェクト」[参考資料10]（学生51名参加）として、学生が海外展開を目指す地元企業9社と連携して課題解決に取り組み、8言語によるPR記事作成を行った。中には商品企画に携わり、消費者アンケートの設計実施、商品企画、広報まで全てを学生が担当し、実際に商品化が決定した取組もあるなど、地元企業との連携を促進した。</li> <li>・名古屋市立大学との連携事業として、外国語学部公開授業「2人の女性首相から見るイギリス女性史」（参加者：85名）、名古屋・東海地区外務省セミナー「学生と語る」（参加者：220名）を開催した。また、愛知県振興部及び名古屋市立大学と「あいち地域づくり連携大学」を企画・実施し、市町村職員と名古屋市立大学、本学の学生が共同で地域課題解決に向けた施策の提案を行った。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[データ集7]</p>	
<p>40 一般向け学術講演会及び生涯学習支援をはじめとする公開講座を開催し、研究成果を地域の発展に繋げる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術講演会及び公開講座を継続的に実施する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学術講演会として、第1回『詩人を招く「安らぐということ」』、第2回『複数の「私」を生きる～個人から分人へ～』、第3回『「私」の制作—〈歴史の物語り論〉の視点から—』を実施したほか、公開講座『“私”の歴史～自伝・ゆくすえ・主体性～』など、21企画（参加者</li> </ul>	

		<p>数計 5,156 名) を実施した。</p> <p style="text-align: right;">[データ集 7]</p>																					
<p>41 (指標) 一般向け学術講演会及び公開講座を毎年度 10 企画開催する。</p>		<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <table border="1" data-bbox="1071 352 1952 537"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画・回</td> <td>13 企画 61 回</td> <td>16 企画 59 回</td> <td>18 企画 59 回</td> <td>21 企画 65 回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>3,368 名</td> <td>5,418 名</td> <td>3,198 名</td> <td>5,156 名</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">[データ集 7]</p>	区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	企画・回	13 企画 61 回	16 企画 59 回	18 企画 59 回	21 企画 65 回	参加者	3,368 名	5,418 名	3,198 名	5,156 名						
区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度																			
企画・回	13 企画 61 回	16 企画 59 回	18 企画 59 回	21 企画 65 回																			
参加者	3,368 名	5,418 名	3,198 名	5,156 名																			
<p>42 小・中・高等学校の現職教員や看護師等に対する研修等を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定看護師教育課程を運営し、がん性疼痛看護認定看護師を育成する。</li> <li>・看護師を対象とした研修会及び個別研究指導を実施する。</li> <li>・教員免許状更新講習を開講するとともに、教育委員会等と連携した取り組みを実施する。</li> <li>・卒業生教員等と連携し、現職教員及び本学教職課程履修者を対象とした研修を実施する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定看護師教育課程[参考資料 1 1]を引き続き運営し、がん性疼痛看護を開講、15 名が課程を修了した。</li> <li>・看護職を対象とした研修会及び研究個別指導を、以下のとおり実施した。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="1071 942 1941 1215"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護職者一般対象の研修会</td> <td>6 件 453 名</td> <td>7 件 646 名</td> <td>8 件 640 名</td> <td>8 件 538 名</td> </tr> <tr> <td>認定・専門看護師対象研修会</td> <td>6 件 447 名</td> <td>6 件 461 名</td> <td>6 件 381 名</td> <td>5 件 405 名</td> </tr> <tr> <td>個別指導</td> <td>9 件</td> <td>10 件</td> <td>9 件</td> <td>11 件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き教員免許状更新講習を実施し、28 年度からの新たな開講形式に倣い必修科目 1 講座、選択必修科目 1 講座、選択科目 4 講座を開講した(受講者(実人数) H28:161 名 (H27:151 名))。また、愛知教育大学を代表校とする「大学間連携共同教育推進事業」の連携校として、名古屋市教育委員会を含む他の連携機関・連携校とともに e ラーニングによる「学校図書館司書教諭」プログラムの実施に協力した。</li> <li>・本学卒業生の愛知県高校国語科・英語科教員による同窓会組織「あゆち会」と連携した、現職教員・本学教職課程履修者対象の研修会を実施した。</li> </ul>	区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	看護職者一般対象の研修会	6 件 453 名	7 件 646 名	8 件 640 名	8 件 538 名	認定・専門看護師対象研修会	6 件 447 名	6 件 461 名	6 件 381 名	5 件 405 名	個別指導	9 件	10 件	9 件	11 件	
区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度																			
看護職者一般対象の研修会	6 件 453 名	7 件 646 名	8 件 640 名	8 件 538 名																			
認定・専門看護師対象研修会	6 件 447 名	6 件 461 名	6 件 381 名	5 件 405 名																			
個別指導	9 件	10 件	9 件	11 件																			

43 地域住民のニーズに応じた事業を実施する。

・医療分野ポルトガル語スペイン語講座について、文部科学省により採択された「職業実践力育成プログラム」を実施する。

・子育て支援もりっこやまっこ事業を継続的に実施するとともに、守山区の子育て支援事業に協力する。

「年度計画を十分に実施している」

・新たにポルトガル語入門講座をサテライトキャンパスにおいても開講するなど、医療分野ポルトガル語スペイン語講座[参考資料1 2]を引き続き実施した(全受講者数31名(H27:28名))。また、28年度からは本講座の一部を文部科学省により採択された「職業実践力育成プログラム」[参考資料1 3]として実施した(31名中24名)。

【受講者数】(( )内はサテライトキャンパス受講者数)

言語	レベル	25年度	26年度	27年度	28年度
ポルトガル語	入門	1名	0名	0名	6(5)名
	初級	15(12)名			
	中級	2名	8(8)名		9(9)名
	中級(発展)			11(11)名	
スペイン語	入門	1名	2名	2名	1名
	初級	18(17)名			
	中級	3名	17(17)名		15(15)名
	中級(発展)			15(15)名	
計		40(29)名	27(25)名	28(26)名	31(29)名

・子育て支援「もりっこやまっこ」事業を以下のとおり開催した。さらに、本事業は28年10月に10年目を迎えたことから、記念事業(2企画)を行った。  
 ・守山区子育て支援ネットワーク事業守山チーム会議に本学教員1名が参加するとともに、守山区のイベント「もりやまっこ子育て広場」に本学教員を講師として派遣し、ミニ講座や子育て相談を行った。

	25年度	26年度	27年度	28年度
「もりっこやまっこ」開催回数	14回	13回	15回	15回
「自由ひろば」	14回	13回	15回	15回
「もりっこやまっこサロン」	6回	7回	5回	7回
延べ参加組数	965組	1,125組	1,165組	1,442組
新規登録組数	219組	242組	206組	233組

○法人運営

(1) 組織運営

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	備考
<p>66 自己決定・自己責任の原則の下で、法人経営及び教育研究に関わる法人運営についてPDCAを推進し、組織・業務運営の高度化・改善を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き3C (Check, Change, Challenge) → P→D→3Cの定着化を進め、28年度計画を推進する。</li> <li>組織・業務運営の高度化・改善を推進するため、設置者である県との意見交換会を定期的実施する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各部門等において、挑戦的な取組も含めた28年度計画を着実に推進し、進捗管理表による進捗確認を定期的に行うとともに、役員会等に報告した。法人運営項目については、理事兼事務局長による所管課長等への個別ヒアリングを新たに実施し、取組状況の確認、助言等を行った。また、第2期中期計画前半の実績及び評価結果の整理と振り返りを行い、29年度以降の課題や取組について、委員会等において検討した。</li> <li>設置者と本法人による「愛知県・公立大学法人連絡調整会議」を年7回実施し、組織・業務運営の高度化・改善に向け、役員会の結果に関する意見交換や大学のあり方に関する検討を行った。</li> </ul>	
<p>67 理事長及び学長のリーダーシップの下で、誰もが誇りに思う大学づくりに向け、予算配分や人員配置などについて計画的な資源配分を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度計画を軸にした予算編成の実施により、事業の見直しによる財源捻出と重点事業への再配分を促進する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>29年度予算編成に向け、新たに、理事長・学長トップマネジメントによる予算編成の手法を検討、試行することとし、予算シーリングを踏まえた各部局による事業見直し等の結果捻出した財源を基に、理事長・学長のリーダーシップに基づく重点事業等への再配分を行った。</li> </ul>	
<p>68 (指標) 毎年度、事業費予算の10%のスクラップアンドビルドを目指す。</p>		<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費予算の11.2%についてスクラップアンドビルドを実施した。</li> </ul> $H29 \text{ 廃止} \cdot \text{見直し事業費} / H28 \text{ 事業費予算} = (294 \text{ 百万円}) / (2,628 \text{ 百万円}) = 11.2\%$	
<p>69 より効果的かつ円滑な組織運営に向け、大学組織及び事務組織の体制見直し・整備などを適時適切に検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「戦略企画室」を活用し、今後の大学戦略を系統的に推進する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学戦略を系統的に推進するため、4月に県立大学の「将来構想室」を「戦略企画室」に改称し、学内情報の集約・分析を始め、新グローバル人材育成事業立ち上げに向けた検討、3ポリシーの見直し、大型外部資金獲得に向け</li> </ul>	

		た取組など、学部・学科の枠を超えた取組等に関する企画、戦略立案等を行った。	
--	--	---------------------------------------	--

## (2) 人材の確保・育成

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	備考																				
70 教員については、その意欲を高め、能力を発揮し、教育研究や大学運営の質的向上につながるよう、公募制、人事評価制度など、適切な運用・改善を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の採用は、公募採用を原則とする。</li> <li>・教員評価機関による人事評価を実施するなど、人事給与制度を適切に運営する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立大学では11名（外国語学部5名、日本文化学部1名、看護学部2名、教養教育センター1名、グローバル実践教育推進室1名、看護実践センター1名）、芸術大学では音楽学部2名の教員を公募で採用した。また、県立大学では、大学ホームページの英語サイトへ外国人教員の公募情報のリンクを追加し、より広く周知を図った。</li> <li>・各教員が実施した自己点検・自己評価の内容を基に、教員人事評価委員会（県大）及び教員評価委員会（芸大）において評価を行い、次年度の昇給に反映した。芸術大学においては、より適切な点検・評価を行うため、自己点検・評価シートについて総括コメントを記入する形に様式を見直した。</li> </ul>																					
71 職員については、愛知県の派遣職員から法人固有職員への切り替えを進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県の派遣職員と法人固有職員のあるべき配置案について検討する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役職ポストについては、法人固有職員の育成状況に合わせて派遣職員から法人固有職員へ段階的に置き換えていくことを前提として、「事務職員人材育成方針」の全面改正及び「事務職員人事異動方針」の策定を行うとともに、これらに基づき、研修や人事異動等を実施した。</li> </ul>																					
72 (指標) 平成30年度末時点で法人固有職員比率70%を目指す。		<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人固有職員比率は28年度末時点で74.0%となり、前年度に引き続いて目標の70%を上回った。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度末</th> <th>26年度末</th> <th>27年度末</th> <th>28年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固有職員数</td> <td>59人</td> <td>64人</td> <td>79人</td> <td>77人</td> </tr> <tr> <td>正規職員総数</td> <td>105人</td> <td>101人</td> <td>108人</td> <td>104人</td> </tr> <tr> <td>比率</td> <td>56.2%</td> <td>63.4%</td> <td>73.1%</td> <td>74.0%</td> </tr> </tbody> </table>		25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	固有職員数	59人	64人	79人	77人	正規職員総数	105人	101人	108人	104人	比率	56.2%	63.4%	73.1%	74.0%	
	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末																			
固有職員数	59人	64人	79人	77人																			
正規職員総数	105人	101人	108人	104人																			
比率	56.2%	63.4%	73.1%	74.0%																			

<p>73 また、組織力を高めるため、職員の資質向上のための組織的な取組（スタッフ・ディベロップメント（SD））など、計画的な人材育成により職員のプロフェッショナル化を推進するとともに、人事制度の適切な運用・改善を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の育成計画に基づく研修体系を整備する。</li> <li>・グローバル人材育成推進事業推進のため、語学力の高い職員を配置するとともに、「職員英語力向上制度」により、語学力の高い職員を育成する。</li> </ul>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人及び大学を取り巻く環境や大学職員の役割の変化及び法人固有職員主体の法人・大学運営への移行等を踏まえ、「事務職員人材育成方針」を全面改正し、それに基づく研修体系（階層別研修、専門研修、自己啓発研修等）の整備を図った。また、28年度より新たに、階層別研修として、管理監督職員に必要とされる能力の習得・向上を目的とした部長・課長合同研修を実施した。</li> <li>・全面改正した人材育成方針に基づき、28年度より新たに、相互の大学経営の実務習得及び大学間の情報交換等を目的に、名古屋大学との人事交流（1名）を開始するとともに、設置者である愛知県への実務研修生派遣についても検討を進め、29年度から1名派遣することを決定した。</li> <li>・職員の語学力向上のため、「職員英語力向上制度」[参考資料22]による講座を引き続き実施した。（受講者4名）</li> <li>・27年度に試行した「短期海外研修」[参考資料23]について、英語力向上への意欲喚起と海外体験の重要性から、新たに要綱等を作成し、研修体系に正式に位置づけた上で、28年度から本格実施した。（2名、派遣先：カンボジア・ベトナム）また、3月には、これまでに研修に参加した6名の職員による学内報告会を実施した。 (TOEIC800点以上の正規職員数 H27:9人→H28:11人(各年度末時点))</li> </ul>	
--	---	--	--

### (3) 効率的・合理的な業務執行

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	備考
<p>74 職員の意識改革と仕事の見直しを行い、効率的・合理的な業務執行を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員が同一方向性のもとに効率的・合理的な業務運営に取り組むよう、法人・大学の運営方針等を職員に周知する。</li> <li>・仕事の進め方の見直しを行い、効率的・合理的な業務執行を推進する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の意識共有を図るため、法人・大学の運営方針等に関する学内発表会を年度当初に3キャンパスで開催し、従来の法人重点方針に加え、28年度は新たに大学挑戦目標についても併せて周知を行った。</li> <li>・職員のワーク・ライフ・バランスを推進するため、管理監督職員に対し、人事評価の目標設定に年次休暇の計画的取得や時間外縮減についての具体的な行動を計画させ</li> </ul>	

		るとともに、ノー残業デーの導入を行った。また、効率的・合理的な業務執行に向け、各課から業務内容に関する意見等の集約を行った。	
75 一層の業務システム化を目指すとともに、各種システムの統合的な管理を徹底する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度改定や事務の効率化に対応するため、給与・財務・旅費等のシステムを必要に応じて改修・改良する。</li> <li>現状機能に準拠した情報基盤ネットワークシステム (Airis) の更改を行う。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>制度改定に伴う人事給与システムの更改、利便性向上のための財務会計システムの改良、29年4月からの新旅費システムの改良など、各種システムの管理・運用を行った。</li> <li>情報基盤ネットワークシステムの更改により、これまで各キャンパスそれぞれで運用していたネットワークシステムを統合するとともに、各キャンパス独自で割り振っていた IP アドレスの運用の統合などを図り、一括管理体制を構築した。</li> </ul>	

#### (4) 財務内容の改善

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	備考
76 法人運営の安定性と自律性を確保するため、外部研究資金、寄附金等自己収入の増加に向けた取り組みを強化する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>科研費等の外部研究資金獲得に向けた取組を実施する。</li> <li>引き続き芸大創立 50 周年記念事業募金“愛芸 50 基金”の獲得に努める。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>両大学において、外部資金公募情報の定期的なメール配信、ホームページへの掲載を行うとともに、県立大学では、外部コンサルタントによる「科研費申請の戦略を一から考える」をテーマとした講演会（芸大にも中継）、申請書の添削指導、芸術大学では、採択された研究計画調査の閲覧用資料としての整備を行うなど、外部研究資金獲得に向けた取組を積極的に実施した。</li> <li>県立大学グローバル人材育成推進事業の文科省からの補助金終了を踏まえ、事業を発展的に継続するための外部資金獲得に向けた取組を行った結果、29年度より全学で実施する「グローバル実践教育事業」への助成が決定した。（東海東京財団より 3 百万円）</li> <li>芸術大学創立 50 周年記念事業の募金活動に鋭意取り組んだ結果、寄附額は、記念事業の支出総額約 56 百万円を上回る累計総額 73,274,630 円（706 件）に達した。</li> </ul>	

【28年度外部資金獲得状況】

	県立大学	芸術大学
奨学寄附金	18件(19,400千円)	257件(27,055千円)
(うち愛芸50基金)	—	145件(17,590千円)
(うち愛芸70基金)	—	107件(5,105千円)
受託研究費	7件(5,388千円)	7件(9,767千円)
共同研究費	11件(16,417千円)	1件(1,935千円)
科研費補助金等	148件(124,767千円)	9件(15,640千円)
受託事業費等	1件(308千円)	14件(26,208千円)
その他補助金	7件(54,383千円)	9件(3,338千円)
計	192件(220,663千円)	297件(83,943千円)

[データ集5]

77 効率的、効果的な管理的経費の執行に努めるとともに、業務の見直しによる経費抑制を推進する。

- ・管理事務的な経費の当初予算額を10%程度削減し、経費抑制を推進する。
- ・施設・設備の新設・改修にあたり、省エネルギー型設備の導入を推進する。

「年度計画を十分に実施している」

- ・予算執行状況の検証・分析等を踏まえ、管理事務的な経費の原則10~20%を削減した上で28年度当初予算額を措置するとともに、29年度予算編成に向け、経常経費に対し原則3%のシーリングをかけて予算調整を行い、組織全体の節減意識の醸成を図った。
- ・引き続き学内のLED照明化や空調設備の新設・更新等を行うなど、設備の省エネルギー化を進めた。また、ECOプロジェクト活動の一環として、県立大学長久手キャンパスでは講義棟西面講義室に日射遮蔽シートのモデル施工を、芸術大学（新音楽学部棟）では音楽教育に影響の少ない方法で暖房効率を向上させるための機器の導入を行うなど、様々な省エネ対策に取り組んだ。

78 (指標) 一般管理費比率について  
対前年度比減を目指す。  
※一般管理費比率=一般管理費/(業務費+一般管理費)  
(特殊要因除き)

「年度計画を十分には実施していない」

- ・法人情報基盤更新、警備・植栽維持管理委託にかかる経費等の増加により、一般管理費比率は7.7%(H27:7.1%)となり、前年度比0.6ポイント増加した。

	27年度	28年度
業務費	6,919,239千円	6,917,284千円
一般管理費	532,722千円	578,967千円
一般管理費比率	7.1%	7.7%

一般管理費比率=一般管理費/(業務費+一般管理費)  
(特殊要因除き)

※金額については、千円未満切り捨て

## (5) 評価の充実

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	備考
79 中期計画・年度計画に対する自己点検・自己評価、認証評価等の外部評価を定期的実施し、評価結果を速やかに公表するとともに、教育研究及び業務運営の改善に活かす。	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期計画・年度計画に対する自己点検・評価の実施により、教育研究及び業務運営の改善を推進する。</li> <li>芸術大学において、29年度の認証評価に向けた取組を実施する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法人評価委員会における評価結果についてホームページで公表するとともに、役員会、各大学教研審・委員会等における報告を行うだけでなく、28年度は新たに全課長向けの予算・計画関係会議を開催し、評価委員からの意見・改善の必要性等の説明や意見交換を行った。また、第2期中期計画前半の実績及び評価結果の整理と振り返りを行い、29年度以降の課題や取組について、委員会等において検討した。</li> <li>29年度の認証評価に向け、外部の認証評価に関する説明会に参加するとともに、教員と職員で構成された認証評価実行委員会を立ち上げ、資料収集、書類作成に取り組んだ。また、認証評価の受審機関である独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から講師を招き、自己評価書の書き方についての説明会を実施した。</li> <li>県立大学においては、30年度の認証評価に向け、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構所属講師による学内研修の実施や、戦略企画室を中心とした課題の抽出、検討などを行った。</li> </ul>	

## (6) 情報公開等の推進

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	備考
80 大学・法人の活動情報を積極的に発信し、県民への説明責任を果たすとともに、大学のブランド・知名度の向上に向けた戦略的な広報活動を展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報活動計画に基づき、志願者・学生・卒業生・県民・企業等に対する広報活動を積極的に実施</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>両大学において入学志願者向けに進学ガイダンスやオープンキャンパス等を引き続き実施するとともに、県立大学では、情報発信サイト(大学情報センター)、新聞広告</li> </ul>	

<p>する。</p>	<p>する。</p>	<p>等による年間を通じた情報発信や、障害者差別解消法への対応も踏まえたホームページのリニューアル（文字サイズ・背景色等への配慮、音声ソフトへの対応等）を行った。また、創立 70 周年記念事業[参考資料 2 4]を企画・実施し、本学の歴史や特色ある教育研究活動を積極的に発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術大学では、半世紀にわたる活動の集大成として創立 50 周年記念事業[参考資料 1 5]を企画し、教員・学生・卒業生が総力をあげ、学内外の様々な場所において数多くの展覧会・演奏会等を実施し、積極的に教育研究成果を発信、大学のブランド・知名度向上を推進した。また、より効果的な広報活動の推進に向け、大学全体の一般広報を芸術情報課総括係へ一極集中し、広報情報の集約と発信力の強化等の取組を実施した。</li> <li>・より戦略的な大学一般広報を行うため、法人全体で広報人材育成プロジェクト[参考資料 2 5]に新たに取り組み、広報に関わる事務職員を中心に、新聞記者経験者による記者発表・記者対応等にかかる実践的な講習や他大学の広報担当部署の視察、他大学広報担当者との勉強会を実施するなど、広報活動のノウハウを共有した。 (新聞主要 5 紙への記事掲載件数(県大)H27:68 件→H28:80 件、(芸大)H27:83 件→H28:106 件))</li> </ul>	
------------	------------	---	--

<p>81 平成 28 年度に迎える芸術大学創立 50 周年に際し、県民をはじめ多くの人々にとって芸術大学がより身近な存在となるよう、記念事業を企画し、実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民をはじめ多くの人々にとって芸術大学がより身近な存在となるよう、芸術大学創立 50 周年記念事業を実施する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・半世紀にわたる芸術大学の活動の集大成として創立 50 周年記念事業を企画し、寄附金約 56 百万円（寄附金収入計約 73 百万円）を財源に、県内各所を中心に 13 件の記念事業を教員・学生・卒業生が総力を挙げて推進した結果、メイン事業を始め、様々な企画において多くの来場者があり（計約 27,000 人）、メディアでも高い評価を得るなど、年間を通して県民を始めとする多くの方々に芸術大学がより身近な存在となる機会を創出した。</li> </ul> <p>○創立 50 周年記念事業 〔メイン事業〕</p> <table border="1" data-bbox="1115 1764 1828 1942"> <thead> <tr> <th data-bbox="1115 1764 1531 1806">企画</th> <th data-bbox="1531 1764 1828 1806">日程・場所・来場者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1115 1806 1531 1942">創立 50 周年記念式典・祝祭管弦楽団公演</td> <td data-bbox="1531 1806 1828 1942">28. 5. 24 愛知県芸術劇場 コンサートホール</td> </tr> </tbody> </table>	企画	日程・場所・来場者	創立 50 周年記念式典・祝祭管弦楽団公演	28. 5. 24 愛知県芸術劇場 コンサートホール	
企画	日程・場所・来場者						
創立 50 周年記念式典・祝祭管弦楽団公演	28. 5. 24 愛知県芸術劇場 コンサートホール						

	1,479 人
創立 50 周年記念展示「芸術は森からはじまる」	28.9.3～9.24 愛知県立芸術大学 4,315 人
創立 50 周年記念オペラ公演プッチーニ作曲「ラ・ボエーム」	28.9.25 愛知県芸術劇場 大ホール 1,881 人

[その他主な事業]

企画	日程・場所・来場者
日本画専攻企画展示「愛知県立芸術大学模写展～片岡球子が遺した古典模写事業とその後継者たち～」	28.4.2～5.29 古川美術館 4,685 人
創立 50 周年記念国際シンポジウム「異文化へのまなざし」	28.9.23,24 愛知県立芸術大学 500 人
展示「森の DNA 芸術は森からはじまる」	28.11.18～29.2.26 ヤマザキマザック美術館 6,632 人
創立 50 周年 愛知県立芸術大学 ×名古屋フィルハーモニー交響楽団 スペシャル・ジョイント・コンサート	29.2.18 愛知県芸術劇場 コンサートホール 1,364 人
日本画専攻企画展示「日本画専攻の半世紀」	29.1.14～3.12 名都美術館 3,400 人

\*その他、専攻別企画、国際交流事業（管打楽器コース）を実施  
(項番 63 再掲)  
[参考資料 1 5]

## (7) 施設・設備の活用及び安全管理

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	備考
<p>82 良好で安心安全な教育研究環境を維持するため、施設・設備の点検を定期的実施するとともに、緊急対応が必要なものについて改修・修繕を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設・設備の機能を点検し、緊急度の高いものに対応する。</li> <li>県大にかかる施設・設備改修計画に基づき、整備方法等を継続検討する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>随時施設・設備の機能点検を実施し、長久手キャンパスの屋根・外壁工事や芸術大学法隆寺金堂壁画模写展示館の防水修繕等、緊急度の高い修繕等を適宜行った。</li> <li>文教施設セミナーに参加し、県立大学の施設・設備改修計画の推進を検討する上での参考事例の入手と、学校施設の長寿命化の取組についての情報収集を行った。</li> </ul>	
<p>83 芸術大学の老朽化施設・設備の整備について、耐震改修基本調査の結果を踏まえながら、愛知県の施設整備計画の策定に向け、県と共に引き続き検討を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県が実施する機能回復整備工事及び新デザイン棟実施設計に協力する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県による機能回復整備工事については、施設整備委員会、建築環境評価専門部会において施工状況報告を適宜行い、8月末に工事完了、引渡しを受けた。また、新デザイン棟実施設計については、外部有識者からの意見聴取も行いながら、施設整備委員会等において検討し、県に提案するなど協力を行った。</li> </ul>	
<p>84 大規模災害に備えた安全対策、防災対策などの充実を図り、訓練等の実践を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員及び学生に防災対策の周知を図るとともに、訓練等を実施する。</li> <li>大規模災害の発生に備え、備蓄計画に基づき、計画的に物品等を配備する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地震対応マニュアル等を見直し、学生・教職員に配布するとともに、防災訓練と合わせて、屋内消火栓取扱訓練・AED講習会・起震車体験（県大）、煙体験（県大・芸大）など、各種体験の場を提供し、大規模災害に備えた意識啓発を図った。</li> <li>県立大学では、備蓄品購入計画に基づき、備蓄物品の補充及び新規購入を行った。芸術大学では、耐震改修工事等の終了を受け、保管場所の選定を行い、備蓄品の種類・数量・費用等を検討の上、配備した。</li> </ul>	
<p>85 学内の施設の利用状況を踏まえ、大学施設を積極的に地域社会に開放する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県大グラウンドの外部貸出しを継続するとともに、その他の施設利用希望についても適宜対応する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長久手市内の野球チーム等への県大グラウンドの貸出し26件（H27:2件）を行うとともに、近隣自治体等からの教室等の貸出しに関する問合せを整理し、ニーズを踏まえた上で、29年度からの教室貸出し開始に向け、規程等の見直しを検討した。</li> </ul>	

## (8) 社会的責任及び法令遵守

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	備考
<p>86 人権の尊重、環境への配慮など、社会的責任に留意した教育研究環境を実現するため、教職員・学生への研修や啓発活動などにより意識向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員及び学生を対象とした人権・ハラスメント研修を継続して実施する。</li> <li>・障害者雇用促進のために27年度に設置した「業務支援室」の定着及び安定的な活動に向けた取り組みを行う。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主に新規採用職員を対象とした「人権、倫理、ハラスメント研修」(16名参加)や教職員向けのハラスメント防止のための啓発研修会(県大:215名、芸大:75名参加)を実施した。また、学生向けとして、両大学で新入生ガイダンスにてハラスメント防止のための講習会(県大:768名、芸大:180名参加)を実施するとともに、県立大学では28年度からeラーニング教材による啓発研修(新入生含む818名受講)、芸術大学では啓発用DVDの図書館への配置などを行った。また、県立大学の学務部職員研修として、新たにLGBT研修を実施し、他部局職員へも参加を促した。(42名参加)</li> <li>・障害者雇用促進のために27年度に設置した「業務支援室」について、法人内での周知及び活用促進を図るとともに、毎月業務実績報告を作成するなど、安定的な活動に向けた取組を推進した。</li> </ul>	
<p>87 法令遵守を推進するため、倫理関係諸規程についての継続的な研修や意識啓発に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要に応じて倫理審査関係委員会を開催するとともに、コンプライアンス関連研修を実施する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究における倫理的配慮の確保の観点から、研究倫理審査委員会を実施した(県大11回、芸大1回)。また、全職員対象のeラーニングを活用したコンプライアンス研修(222名受講)や、日本学術振興会が提供している研究倫理eラーニングコースの受講を促進し(県大:教員227名、職員40名、学生95名、芸大:教員83名、職員41名、学生80名、研究員等11名受講)、コンプライアンスの意識向上を図った。</li> </ul>	
<p>88 情報管理の強化に向け、情報セキュリティ対策を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の情報リテラシー向上のため、eラーニングによる教育受講を促す。</li> <li>・情報課が主導し、法人全体で情</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員・学生を対象に、情報倫理eラーニングを実施し、情報リテラシーの向上に努めた。(職員202名修了(修了率93%)、県大:新任教員10名修了(修了率77%)、新入学生797名修了(91%)、芸大:新任教員2名修了(修了率100%)、新入学生181名修了(修了率92%))</li> <li>・新情報基盤ネットワークシステムの更改及びクラウドに</li> </ul>	

	報セキュリティ対策を推進する。	よるメールシステム（Office365）の新たな導入により、情報セキュリティ対策の強化を図った。また、事務用パソコンの一斉更新時には、一括してパソコンを管理する仕組みであるシンクライアントを導入し、情報セキュリティの向上を図った。	
--	-----------------	---	--